



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成22年8月6日

上場会社名 株式会社ナフコ 上場取引所 JQ
 コード番号 2790 URL <http://www.nafco.tv>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 深町 勝義
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 中村 克彦 TEL (093) 521-7030
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	55,330	△1.4	3,526	△21.7	3,560	△21.4	1,729	△24.0
22年3月期第1四半期	56,118	7.9	4,502	21.3	4,528	19.9	2,275	166.8

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	58	07	—	—
22年3月期第1四半期	76	41	76	41

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	181,338		103,847		57.3	3,486	66	
22年3月期	177,388		102,596		57.8	3,444	67	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 103,847百万円 22年3月期 102,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金								
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計				
	円	銭	円	銭	円	銭			
22年3月期	—	16	50	—	16	50	33	00	
23年3月期	—	—	—	—	—	—	—	—	
23年3月期(予想)	—	—	17	50	—	17	50	35	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	110,500	2.8	7,500	2.8	7,620	3.3	3,490	△8.8	117	17
通期	215,000	3.1	12,000	6.7	12,200	6.6	6,000	△1.0	201	44

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.3 「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	29,784,400株	22年3月期	29,784,400株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	185株	22年3月期	185株
----------	------	--------	------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	29,784,215株	22年3月期1Q	29,777,548株
----------	-------------	----------	-------------

(注意事項)

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。
- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）2ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第1四半期におけるわが国経済は、国内外の経済政策の効果やアジア諸国の需要に牽引され景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。国内の政局不安やギリシャをはじめとする欧州の金融不安等もあり、依然として予断を許さない状況であります。

家具・ホームセンター業界におきましても、異業種を含めた企業間競争の激化がさらに継続しており、非常に厳しい経営環境となっております。

このような状況の中で当社は、「お客様満足度100%」の経営理念のもと、お客様志向の徹底とお客様ニーズに合った商品政策の強化をさらに継続してまいりました。

また本年4月1日には株式会社直方ナフコ（1店舗）を吸収合併し経営効率の改善を図るとともに、経営基盤の充実のため積極的な店舗展開にも取り組み、広島県、兵庫県に各2店舗、徳島県、大阪府、大分県各1店舗の計7店舗を新規出店いたしました。気温の低下や長雨などの天候不順による影響や前年同期が非常に好調であったこともあり前年同期比では売上、利益とも減少となりました。

売上高553億30百万円（前年同期比1.4%減）、売上総利益176億88百万円（前年同期比2.2%減）、売上総利益率32.0%（前年同期比0.2ポイント減）となりました。

商品の3本柱別では「資材・DIY・園芸」（売上高前年同期比1.2%減）、「生活用品」（売上高前年同期比1.5%減）、「家具・ホームファッション用品」（売上高前年同期比0.1%減）となりました。

また、販売費及び一般管理費は、新規出店の開設費用等もあり141億61百万円（前年同期比4.2%増）、対売上高比率は25.6%（前年同期比1.4ポイント増）となりました。

この結果、営業利益35億26百万円（前年同期比21.7%減）、経常利益35億60百万円（前年同期比21.4%減）、四半期純利益は会計基準の変更による特別損失の計上もあり17億29百万円（前年同期比24.0%減）となり減収減益となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第1四半期末の資産合計は、1,813億38百万円となり、前事業年度末と比較して39億50百万円の増加となりました。資産の部では、流動資産の残高は、740億43百万円（前事業年度末比21億66百万円増）となりました。増加の主な要因は、現金及び預金の増加（前事業年度末比15億69百万円増）などによるものであります。固定資産の残高は、1,072億95百万円（前事業年度末比17億84百万円増）となりました。増加の主な要因は、有形固定資産の増加（前事業年度末比22億13百万円増）などによるものであります。

負債の部では、流動負債の残高は623億54百万円（前事業年度末比10億1百万円増）となりました。増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加（前事業年度末比28億92百万円増）などによるものであります。固定負債の残高は、151億36百万円（前事業年度末比16億98百万円増）となりました。増加の主な要因は、資産除去債務の増加（前事業年度末比21億64百万円増）などによるものであります。

純資産の部では、前事業年度末に比べ12億50百万円増加の1,038億47百万円となりました。

(3) 業績予想に関する定性的情報

現段階では平成22年5月7日発表時の業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 繰延税金資産の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前事業年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ27百万円減少しており、税引前四半期純利益は775百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、2,106百万円であります。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,762	19,193
売掛金	1,370	1,590
商品	49,351	48,521
その他	2,572	2,587
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	74,043	71,877
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	50,771	48,821
土地	38,014	37,448
建設仮勘定	779	1,316
その他(純額)	3,717	3,483
有形固定資産合計	93,283	91,069
無形固定資産	1,778	1,727
投資その他の資産	12,232	12,713
固定資産合計	107,295	105,510
資産合計	181,338	177,388
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	31,986	29,093
短期借入金	15,369	15,209
1年内返済予定の長期借入金	3,124	3,036
未払法人税等	1,367	3,587
未払金	3,212	3,721
設備関係支払手形	3,277	2,667
賞与引当金	1,470	927
役員賞与引当金	31	31
ポイント引当金	411	336
その他	2,103	2,742
流動負債合計	62,354	61,353
固定負債		
長期借入金	6,222	6,878
退職給付引当金	3,169	3,187
役員退職慰労引当金	1,228	1,216
資産除去債務	2,164	—
その他	2,353	2,155
固定負債合計	15,136	13,438
負債合計	77,491	74,791

(単位：百万円)

	当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,538	3,538
資本剰余金	4,223	4,223
利益剰余金	96,080	94,842
自己株式	△0	△0
株主資本合計	103,841	102,603
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6	△6
評価・換算差額等合計	6	△6
純資産合計	103,847	102,596
負債純資産合計	181,338	177,388

(2) 四半期損益計算書
【第1四半期累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	56,118	55,330
売上原価	38,025	37,642
売上総利益	18,092	17,688
販売費及び一般管理費	13,589	14,161
営業利益	4,502	3,526
営業外収益		
受取利息	8	5
受取配当金	7	5
受取手数料	64	59
受取家賃	51	57
その他	31	11
営業外収益合計	162	139
営業外費用		
支払利息	83	77
不動産賃貸原価	23	25
その他	29	3
営業外費用合計	136	105
経常利益	4,528	3,560
特別利益		
固定資産売却益	—	0
抱合せ株式消滅差益	—	750
貸倒引当金戻入額	2	2
役員賞与引当金戻入額	1	—
特別利益合計	3	753
特別損失		
投資有価証券評価損	—	44
固定資産除却損	0	0
減損損失	260	492
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	748
その他	55	—
特別損失合計	316	1,284
税引前四半期純利益	4,216	3,029
法人税等	1,941	1,299
四半期純利益	2,275	1,729

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	4,216	3,029
減価償却費	1,090	1,173
減損損失	260	492
のれん償却額	5	5
無形固定資産償却費	21	19
長期前払費用償却額	17	19
有形固定資産除却損	—	0
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	44
その他の営業外損益(△は益)	26	△6
その他の特別損益(△は益)	24	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	748
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	—	△750
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△11	△18
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△517	11
賞与引当金の増減額(△は減少)	520	538
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	—
ポイント引当金の増減額(△は減少)	88	73
受取利息及び受取配当金	△15	△10
支払利息	83	77
売上債権の増減額(△は増加)	△219	△140
たな卸資産の増減額(△は増加)	△671	△621
仕入債務の増減額(△は減少)	3,086	2,837
未払消費税等の増減額(△は減少)	583	△155
その他の資産の増減額(△は増加)	△68	△37
その他の負債の増減額(△は減少)	△82	△435
小計	8,435	6,889
利息及び配当金の受取額	15	10
利息の支払額	△67	△63
法人税等の支払額	△1,577	△3,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,805	3,404

(単位：百万円)

	前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,253	△960
有形固定資産の売却による収入	—	36
無形固定資産の取得による支出	△71	△62
敷金及び保証金の差入による支出	△44	△157
敷金及び保証金の回収による収入	55	94
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△13	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,326	△1,052
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	△40
長期借入れによる収入	500	200
長期借入金の返済による支出	△602	△769
リース債務の返済による支出	△116	△179
株式の発行による収入	11	—
配当金の支払額	△491	△491
財務活動によるキャッシュ・フロー	△699	△1,280
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,779	1,071
現金及び現金同等物の期首残高	12,290	16,281
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	494
現金及び現金同等物の四半期末残高	14,069	17,847

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各店舗において主要な商品区分ごとの販売に注力し、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」の3本柱を中心に商品の戦略を立案し店舗運営を展開しております。

したがって、「資材・DIY・園芸用品」「生活用品」「家具・ホームファッション用品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第1四半期累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1.	合計
	資材・DIY ・園芸用品	生活用品	家具・ホーム ファッション 用品	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,616	15,621	11,399	49,637	5,693	55,330
セグメント間の売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	22,616	15,621	11,399	49,637	5,693	55,330
セグメント利益	7,555	4,079	4,525	16,161	1,526	17,688

(注) 1. 「その他」は報告セグメントに含まれない商品区分セグメントであり、内容は(注) 3.に記載しております。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

3. 報告セグメント及び「その他」の商品区分セグメントの内容は、次のとおりであります。

資材・DIY・園芸用品	大工道具、建築金物、ペイント・ハケ、左官用品、園芸用品、水道用品、エクステリア、木材・シェルフ、ルームアクセサリ、作業用品、グリーン、電材
生活用品	家庭用品、季節用品、収納用品、文具、日用品、調理家電、履物、食品
家具・ホームファッション用品	家具、フローカバリング、カーテン、インテリア小物、照明、寝具、リフォーム
その他	カー用品、乗物、ペット用品、灯油他

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。